

2024年5月15日

各 位

会社名ニ チ ハ 株 式 会 社代表取締役社長 吉岡成充(コード番号7943 東証プライム・名証プレミア)問合せ先取締役専務執行役員 殿 井 一 史(TEL 052 - 220 - 5111)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以 上



# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について <第一次中期経営計画における資本政策について>

2024年5月15日



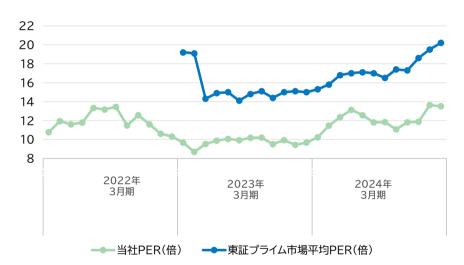
### 市場からの評価に対する現状認識

- ・PBR…足下では1倍前後となっているものの、前中計期間を通してみれば、0.8~0.9倍と1倍を割れる水準で推移
- ・PER…足下では15倍前後となっているものの、前中計期間を通して概ね9~12倍と東証プライム平均(14~18倍)を下回る水準で推移

#### ■PBRの推移



#### ■PERの推移

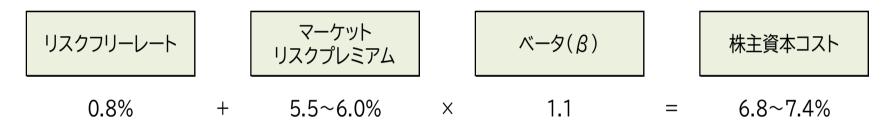




# 資本コストに対する現状認識

- 当社では株主資本コストの水準について、CAPM(Capital Asset Pricing Model)により算出した6.8~7.4%と認識。ただし、市場の期待水準は7~9%と把握しており、資本収益性の目標設定においては、この市場期待値も意識。
- WACC(Weighted Average Cost of Capital)については、CAPMによる株主資本コストと負債コストを加重平均して6.2~6.7%と算出。

#### CAPMによる株主資本コスト



#### 資本収益性の目標設定





### 取組方針1

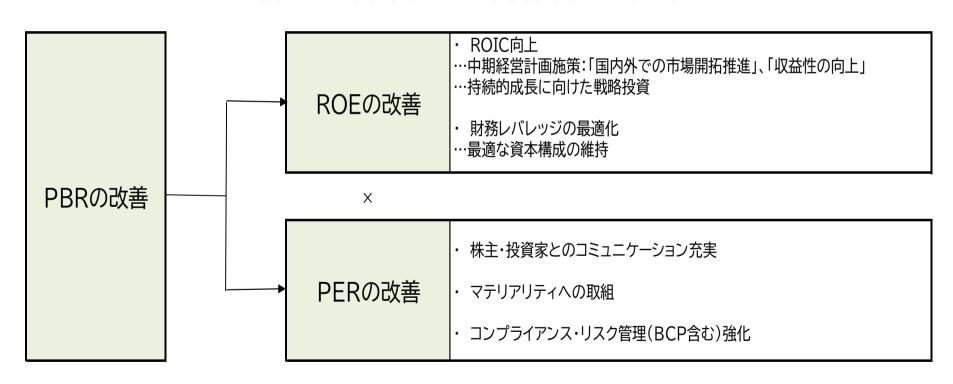
● ROICの向上と財務レバレッジの最適化により、ROEの向上を図る





# 取組方針2

- ROEの改善…2027年3月期のROE9%以上
- PERの改善…資本コストの低減につながる諸施策を実施する
- →PBRをまずは安定的に1倍超へ改善、更なる企業価値向上に取り組む





### 株主還元方針

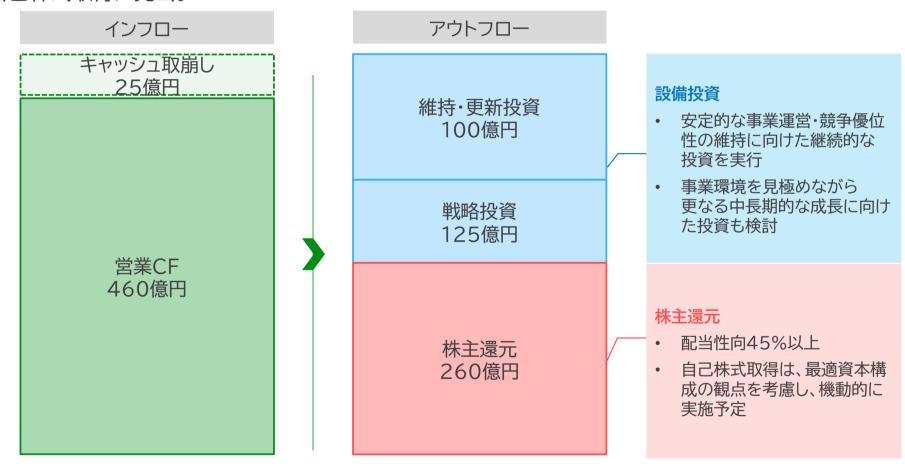
- ■配当
- ・業績に応じた利益還元を基本としつつ、安定的な配当の維持に努めることを基本方針とし、配当性向をこれまでの40%から45%以上に引き上げ。
- 自己株式取得
- 最適資本構成の観点から適切と判断した場合等には、機動的に自己株式取得を行う





### キャッシュフローアロケーションの方針(第一次中計期間)

● 稼ぎ出したキャッシュはまず維持・更新投資、及び成長、合理化のための戦略投資に充当。次に安定的で充実した配当と自己株式取得に充当。





# 役員報酬制度の改革

役員報酬制度については、企業価値向上と連動性の高い制度への見直しを実施予定。 (譲渡制限付株式報酬制度(RS)導入は2024年6月の株主総会付議事項)

#### 【設計方針】

- ① 業績および中長期的な企業価値と連動させること
- ② ステークホルダーへの説明責任を果たすことができる、公正かつ合理的で透明性の高い報酬体系、報酬決定方法とすること
- ③ 財務指標だけでなく、非財務的な貢献も評価すること

#### 【報酬構成】

①固定報酬

②賞与

③LTI (ロングタームインセンティブ)

- ① 従来の報酬構成と比べて、固定報酬の割合は減少
- ② 賞与は業績評価、非財務的貢献により評価

+

③ LTIの約半分は業績評価、非財務的貢献により評価。現状のストックオプションからRSにシフト予定

### 注意事項

本資料は、株主・投資家の皆様への情報提供を目的としたものであり、売買を勧誘するものではありません。

また、本資料には将来の見通しや計画等に関する記述が含まれております。 それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針な どの一定の前提に基づいて作成しているため、確約や保証を与えるもので はありません。